

地域再犯防止推進モデル事業の実施結果（宮城県、兵庫県）

本県が実施したモデル事業とは取組の類型が異なる、宮城県（住居支援）及び兵庫県（就労支援）のモデル事業成果報告書を参考として抜粋しています。

地域再犯防止推進モデル事業成果報告書

1 事業実施団体名

宮城県

2 事業名称

「日常生活支援センター」事業

3 事業の目的

「再犯防止を目的とした入居支援に関するアンケート調査」結果を踏まえ、「日常生活支援センター」を設置し、住居確保等に関する相談支援と日中の活動の場を設け人間関係の構築を支援することにより、罪を犯した方の再犯の防止を推進する。

4 事業実施の背景

令和元年8月に不動産事業者等を対象に「再犯防止を目的とした入居支援に関するアンケート調査」を実施した。

そのアンケート調査において、対象者への支援とともに貸主や所有者の負担と不安を軽減するための専門支援機関、及び、対象者が社会参加へのきっかけづくりとなる日中の居場所の設置が必要との意見が多かったことから、「日常生活支援センター」を設置し、モデル事業の検証を行うに至った。

5 取組実績**■ 取組内容①**

- ・ 「日常生活支援センター」を設置運営する特定非営利活動法人ワンファミリー仙台（再委託先）において、社会福祉士2名のほか相談支援員1名を配置し、矯正施設出所者等に対して住宅確保等に関する相談支援を実施した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、3月30日から4月30日までの期間、事業を停止し、電話相談のみを受け付けていた。当初計画より2か月間、開設期間が延びたこともあって、相談件数は徐々に増え、令和元年度は1か月あたり平均4.5人、令和2年度は1か月あたり平均7.5人の相談支援を行った。

主な支援内容は次のとおり

- ・ 相談時点で住宅を失っているケースに関しては、シェルター等の一時避難所につなぎ緊急保護し、入所中にその後の住宅相談に応じた。
- ・ 携帯電話が料金滞納で使えない状態となっていたり、保証人を確保できない等により、民間賃貸住宅への入居が難しいケースに関しては、無料低額宿泊所等の中間施設につなぎ、そこで携帯電話や身分証明書の取得等の支援を受けられるようにした。
- ・ 犯罪を繰り返している者のうち、支援がつかない民間賃貸住宅に入居すると再犯する恐れが高いと判断される者や、また生活能力を丁寧に見立て、適切な支援につなげる必要があると判断される者については、いったん無料低額宿泊所等の中間施設につなげた。
- ・ 出所後にグループホーム等である程度生活が安定した者の転居については、一般の賃貸契約に加え、特約事項を提案することにより、大家の信用を得られるよう策を講じた。

(活動指標)

日常生活支援センターにおける刑務所出所者等の住宅確保等に関する相談支援の件数
事業実施主体：特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

活動指標	単位	区分	R1年度	R2年度	特記事項
相談件数	件	目標	25	30	
		実績	20	60	

■ 取組内容②

- ・「日常生活支援センター」を設置運営する特定非営利活動法人ワンファミリー仙台（再委託先）において、就労等に結びついていない者に対して軽作業等の日中活動の場を週に3日（月・火・木）提供し、新たな人間関係の構築を支援し社会参加を促した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月は活動休止とし、5月25日から7月12日までと9月7日から11月末までは在宅での活動を実施した。在宅においてもこれまで一緒に活動をしてきた者同士の顔が見えるよう、通信を発行し、それぞれが孤立しないよう工夫した。また、通所の活動がないことにより精神的不安定になるという声があったため、7月13日より通所の活動を再開し、参加者の状況等に応じて、通所と在宅の活動を併行して実施した。
- ・令和元年度は51日の開催で延べ529名が参加した。実数としては40名が参加し、そのうち触法歴のある者は20名であった。
- ・令和2年度は109日の開催（通所52日・在宅57日）で延べ764名（通所147名・在宅617名）が参加した。実数としては26名（通所16名・在宅のみ10名）が参加し、そのうち触法歴のある者は11名（通所8名・在宅のみ3名）であった。
- ・通所の活動内容としては、他事業所から受注された内部作業を行ったり、裁縫、塗り絵等の芸術活動、季節が感じられる工作等を実施した。
- ・在宅における活動内容として、雑巾づくりのほか、新型コロナウイルス感染症対策の為にフェイスシールドをつくり、居住支援等を実施する相談機関に寄付をした。
- ・これまで社会で孤立することにより再犯につながってしまっていた者に対し、日々の用事と役割を与え、継続して参加できるよう働きかけた。参加者の多くは高齢化し就労が難しい中、日中の活動場所や話し相手ができたことで、生活に楽しみや張り合いができたという声があがった。また、困窮に陥りやすいギャンブル等に費やす時間の代替の役目も果たした。

(活動指標)

日常生活支援センターの提供する日中活動に参加した人数

事業実施主体：特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

活動指標	単位	区分	R1年度	R2年度	特記事項
活動人数（延べ）	人	目標	600	720	
		実績	529	764	

6 成果

(1) 成果目標達成状況

①住宅確保件数	件	目標	18	21	
		実績	13	27	
②2回以上継続参加人数	人	目標	10	20	
		実績	16	25	

※ 成果指標設定理由

成果指標①：関係機関との連携や支援対象者への支援方法が適切であったか検証するため。

成果指標②：社会活動への参加意欲や人間関係の構築が向上できたか検証するため

(2) 成果指標以外の成果

- ・ 居住相談支援では、これまで生活支援のついた施設に入所しなかった者等を無料低額宿泊所等につなげることで、丁寧に本人の状態を見立てられ、必要な社会サービスにつなげることができた。
- ・ 居住相談支援では、家族から、初犯で拘留中の子どもの釈放後の受け入れについて相談があり、家族の不安に寄り添い、出所後の受入れ体制を一緒に考えることが出来た。
- ・ 居場所提供支援では、自宅に引きこもりであった者を外に連れ出すきっかけとなった。また、何も日中活動に繋がっておらず、入所施設内においても支援が難航していた者のやる気を引き出すことができた。
- ・ 居場所提供支援では、作業を通して個々人の能力を丁寧に見ることができ、それらに関係機関に情報共有することにより、支援の質の向上につながった。

(3) 最終成果物

- ・ 宮城県再犯防止推進計画
(<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syahuku/saihannkeikaku2.html>)
- ・ 日常生活支援センター（きょうココ）パンフレット
- ・ 居場所提供支援アンケート結果
- ・ 再犯防止を目的とした入居支援に関するアンケート調査結果

7 効果検証実施結果

(1) 効果検証実施方法

別紙のとおり

(2) 効果検証実施結果

別紙のとおり

8 他の地方公共団体が事業を実施する上での参考事項
特になし

地域再犯防止推進モデル事業成果報告書

1 事業実施団体名

兵庫県

2 事業名称

保護観察対象者等就労支援プログラム事業

3 事業の目的

保護観察対象者等の社会的自立を支援するためには就労とその定着が重要だが、就労を希望するものの、社会人としての基礎知識不足や希望職種のミスマッチなどから就職に至らない者もいることから、ビジネス基礎研修や職場体験等を組み合わせたプログラムを提供し、民間企業等への安定的な就労に繋げる。

4 事業実施の背景

雇用主及び保護観察対象者等が求める支援内容について、実態調査を行った結果、雇用主側は建設業が多いなど業種に偏りがある一方で、対象者の高齢化が進んでいる現状や、雇用に至るまでには以下の課題があることがわかった。

- ①就労にあたり、挨拶やコミュニケーションなど社会人として基礎的なマナーや心構えが身につけていない人がある
- ②就労意欲を高める取り組みが必要である
- ③雇用主は、対象者を雇うことに少なからず不安感を持っている
- ④雇用主の業種に偏りがある中、対象者が希望する職種へのマッチング

5 取組実績

■ 取組内容①

民間人材教育会社等に委託し、ビジネス基礎研修や職場体験等、以下の支援を実施した。

- 1 支援対象者
就労を希望する保護観察対象者及び保護観察期間中に支援を受けた保護観察期間終了者等
- 2 支援対象者数・支援期間
11名・最大4ヶ月
- 3 支援内容
 - (1) ビジネス基礎研修（座学）：1週間
社会人としての心構え、就職活動の基礎知識やノウハウ等についての座学研修
 - (2) 職場体験：2週間目～1ヶ月
本人希望や適性を考慮し、県内企業での職場体験（1人あたり3箇所程度×1週間）
 - (3) 就職支援：2ヶ月目～最大4ヶ月目
 - ①企業開拓
再委託先の企業開拓専門スタッフによる企業開拓
 - ②対象者と就職先のマッチング支援

本人の希望や適性、業務経験などに応じたマッチングの支援

③就職活動支援

ア 就職への意欲を高めるためのキャリアプラン作成

イ 本人の希望と適性のミスマッチを防ぐための適職診断

ウ キャリアカウンセリングの実施による心理面のフォロー

④定着支援

対象者及び雇用主に対し、定期的にフォローを実施

事業実施主体：ヒューマンアカデミー株式会社

活動指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
研修参加者数	人	目標	3	10	3	
		実績	3	5	3	

6 成果

(1) 成果目標達成状況

成果指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
就職率（就職者数/研修参加者数）	%	目標	60	60	60	
		実績	66.7	80	33.3	

※ 成果指標設定理由

成果指標：研修や職場体験の結果、就職につなげることが目標であることから就職率を成果指標とした。

目標数については、現在本県において若年無業者（ニート）を対象に本事業と同様の支援を行っており、就職率は74%(H29実績)となっている。今回対象とする保護観察対象者等は、さらに就職におけるハードルが高いと見込まれることから、60%で設定した。

(2) 成果指標以外の成果

研修参加者計 11 名のうち、就職者 7 名（うち正規雇用 2 名）であった。また、就職先の業種は、販売業（2 名）、飲食業（2 名）、製造業（2 名）、洗濯業（1 名）であり、いずれも通常雇用主の中で多いとされている建築業以外の業種であった。

(3) 最終成果物

なし

7 効果検証実施結果

(1) 効果検証実施方法

① 活動指標に係る目標の達成原因または未達原因を明らかにするためには、対象者への働きかけの方法が適切だったかを検討する必要がある。

従って、働きかけの方法を検討するために、事業周知の対象、時期、対象者への説明方法等について分析を行う。

② 成果指標に係る目標の達成原因または未達原因を明らかにするためには、成

否要因を分析する必要がある。

従って、成否要因を明らかにするために、下記のような項目で、対象者の属性及び支援方法等を総合的に分析する。

【対象者の属性】

- ・ 支援開始時における対象者の情報
- ・ 対象者の保護観察期間や就労支援期間
- ・ 就労以外の環境（居住地、家族等）
- ・ 基本性格、就労意欲等

【支援の方法】

- ・ マッチングに向けたカウンセリング方法
- ・ カウンセリング回数・精度

- ③ ①、②の検討を踏まえた上で、どのような働きかけ、どのような支援方法によればより事業の成果が高まるか検討する。

また、より効果的な事業を展開する上での課題は何かを明らかにし、その課題の解決策について検討する。

(2) 効果検証実施結果

※検証中

8 他の地方公共団体が事業を実施する上での参考事項

なし